

平成25年10月11日
内閣官房情報セキュリティセンター
総務省
経済産業省

第6回「日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議」の結果

平成25年10月9日（水）から10日（木）まで、第6回「日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議」（以下「政策会議」という。）^{※1}がフィリピンで開催されました。政策会議では、社会経済活動の基盤の一つである情報セキュリティ分野において、我が国とASEAN 諸国^{※2}との国際的な連携・取組を強化することを目指し、9月に東京で開催された「日・ASEAN サイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議」において合意された技術協力、人材育成等における連携強化の具体的検討を行いました。また、域内の情報セキュリティ水準向上のための共同意識啓発や、サイバー連絡演習について、取組の重要性に関する認識を共有するとともに、来年以降の継続的な実施について合意するなど、日・ASEAN における安心・安全なビジネス環境及び ICT 利用環境の構築のため、引き続き国際的な連携を強化していくことを確認しました。

- ※1 第1回政策会議は平成21年2月に東京で、第2回は平成22年3月にタイ・バンコクで、第3回は平成23年3月に東京で、第4回は平成23年11月にマレーシア・クアラルンプールで、第5回は平成24年10月に東京で開催
- ※2 ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10か国。

1 日時等

日 時：平成25年10月9日（水）及び10日（木）
場 所：フィリピン・マニラ
主 催：内閣官房情報セキュリティセンター、総務省、経済産業省
議 長：日本（林良造・明治大学国際総合研究所長）
 フィリピン（ルイス・カサンプレ・科学技術省情報技術局長）
出席者：ASEAN 加盟国の経済・投資関係省庁及び情報通信関係省庁（別添2参照）
 の局長・審議官等、我が国の内閣官房・総務省・経済産業省の審議官等

2 主な成果

- (1) 「日・ASEAN サイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議」共同声明（平成25年9月12日（木）及び13日（金）、東京）の具体化

技術協力や人材育成における日・ASEAN 連携強化策について、日本から今後の取組方針を示すとともに、ASEAN 側の意向・ニーズの把握を行い、具体化に向けた検討を実施しました。

(2) 日・ASEANにおける情報セキュリティ意識啓発に対する取組の推進

域内の情報セキュリティ水準向上のための意識啓発の重要性について認識を共有するとともに、日・ASEAN が共同して毎年 10 月に実施する意識啓発活動について、その取組を評価し、来年以降も継続することで合意しました。

(3) 日・ASEANにおける情報セキュリティ関連情報共有体制の強化

グローバル化するサイバー脅威に対応するため、日・ASEANにおける情報セキュリティに関する平素からの情報共有の一層の促進を図るとともに、インシデント発生時の各国連携による迅速な対処を目的としたサイバー連絡演習について、今後も継続的に実施することで合意しました。

(4) 専門家パネルの設置

サイバーセキュリティに関する特定のテーマについて、関心を有する国の政府機関等が参加し、課題の洗い出し及び協力の方向性等について議論するため「専門家パネル」を設置し、開催することで合意しました。

(5) 日・ASEANの更なる連携強化

日本が策定した「サイバーセキュリティ国際連携取組方針」(平成 25 年 10 月 2 日・情報セキュリティ政策会議決定)についての説明を行うとともに、より一層の CSIRT 間連携活動の推進、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) や制御システムセキュリティに関する研修の実施、スパムメール対策、専門家交流プログラム等の協力について紹介が行われ、日・ASEANにおけるビジネス環境及び安心・安全な ICT 利用環境の構築のため、引き続き国際的な連携を強化していくことを確認しました。

また、近年注目の集まるクラウドセキュリティに関する意見交換において、日本から、「クラウドサービス利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン」に関する国際標準化動向等についての説明を行い、今後とも情報共有を行っていくことで一致しました。

3 今後の予定

第 7 回政策会議は、2014 年 10 月に日本で開催する予定です。

(連絡先)

内閣官房情報セキュリティセンター

担 当：小林参事官補佐、山根主査

電 話：03-3581-3783

総務省情報流通行政局情報流通振興課情報セキュリティ対策室

担 当：飯田課長補佐、近藤係長

電 話：03-5253-5749

経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室

担 当：守谷課長補佐、森係長

電 話：03-3501-1253

第6回「日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議」 サマリーレコード概要

- 第6回「日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議」を2013年10月9日及び10日に開催した。
- 会議冒頭、モンテホ科学技術大臣から、情報セキュリティ分野における日・ASEAN 連携への謝意と将来に向けた取組の具体化を歓迎する旨が示された。会議では、明治大学総合社会研究所林所長とフィリピン科学技術省カサンプレ情報通信技術局長が議長を務めた。両議長は、深刻化するサイバー脅威への対策強化と日・ASEAN の連携した取組が重要であることを強調した。
- 9月に東京で開催された「日・ASEAN サイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議」について、技術協力（JASPER）や人材育成（日・ASEAN サイバーセキュリティ人材育成イニシアティブ）等に関する取組方針やロードマップが示され、日・ASEAN の連携を密にして閣僚政策会議のフォローアップを推進していくことについて合意した。
- 意識啓発について、共同ポスターや教材の作成等、昨年より毎年10月に実施している共同の取組に高い評価がなされるとともに、限られた資源を有効活用しつつ、翌年も継続して実施することについて合意した。また、日・ASEAN 各国の参加を得て本年実施されたサイバー連絡演習について、演習の有用性について認識を共有し、協力・連携を発展させて来年も継続することについて合意するとともに、平素からの情報セキュリティに関する情報共有についても一層の連携強化を図ることとした。
- サイバーセキュリティに関する特定のテーマについて、関心を有する国の政府機関等が参加し、課題の洗い出し及び協力の方向性等について議論するため「専門家パネル」を設置し、開催することで合意した。
- 今後の日・ASEAN 間の協力について、インドネシア、マレーシア及び日本から発表があり、インドネシアからは本年から開始される新しいキャパシティビルディングに関するプロジェクトについて、マレーシアからはサイバーセキュリティ政策や人材育成、意識啓発等における日・ASEAN 連携の重要性について説明が行われた。日本からは、今月策定した「サイバーセキュリティ国際連携取組方針」についての説明を行うとともに、標的型メール攻撃に関する政府職員向け研修や CSIRT 構築・運用に係るノウハウやツールキットの提供といった新たな CSIRT 間連携活動の推進、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）や制御システムセキュリティに関する研修の実施、スパムメール対策、専門家交流プログラム、インターネットユーザ向けの新たなインシデント対応のための研究開発プロジェクト等の協力に

ついて紹介が行われ、引き続き、日 ASEAN 間の協力を進めていくことで共通認識が得られた。また、近年注目の集まるクラウドセキュリティに関する意見交換において、日本から、「クラウドサービス利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン」に関する国際標準化動向等についての説明を行い、今後とも情報共有を行っていくことで一致した。

- 2013年11月の日・ASEAN 情報通信高級実務者会合に本政策会議の成果を報告することに合意した。
- 次回は、2014年10月に日本で、第7回「日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議」を開催することとなった。
- 会議の開催に尽力したフィリピン政府及び日本政府に対して謝意が表明された。

ASEAN 加盟 10 か国の経済・投資関係省庁及び情報通信関係省庁

ブルネイ 	情報通信技術産業庁
カンボジア 	郵便電気通信省
インドネシア 	通信情報省
ラオス 	郵便通信省
マレーシア 	通信・マルチメディア省
ミャンマー 	郵便通信省
フィリピン 	情報通信技術委員会
シンガポール 	情報通信開発庁
タイ 	情報通信技術省
ベトナム 	情報通信省